



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場会社名 株式会社 J S P 上場取引所 東
コード番号 7942 URL https://www.co-jsp.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 知彦
問合せ先責任者 (役職名) 経理財務本部 経理部長 (氏名) 鈴木 亮司 TEL 03-6212-6306
半期報告書提出予定日 2024年11月7日 配当支払開始予定日 2024年12月3日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	71,388	7.5	3,204	△1.3	3,544	△2.0	2,576	△7.8
2024年3月期中間期	66,432	3.4	3,247	131.3	3,617	94.4	2,795	102.8

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 8,652百万円 (11.7%) 2024年3月期中間期 7,748百万円 (△1.9%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	98.33	—
2024年3月期中間期	93.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	157,466	107,672	65.1	3,911.94
2024年3月期	151,605	100,069	62.8	3,635.60

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 102,522百万円 2024年3月期 95,281百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	25.00	—	40.00	65.00
2025年3月期	—	40.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	146,000	8.1	7,000	△7.5	7,400	△9.0	5,300	△17.1	202.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	31,413,473株	2024年3月期	31,413,473株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	5,205,849株	2024年3月期	5,205,680株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	26,207,733株	2024年3月期中間期	29,808,104株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化、欧米の金融政策や中国経済の影響などにより先行き不透明な状況となりました。日本経済は、社会経済活動の正常化が進み、雇用・所得環境が改善するなかで、物価上昇や金融資本市場の変動、海外景気の下振れリスクなどが懸念されながらも、緩やかな回復基調となりました。

国内発泡プラスチック業界におきましては、原材料価格高騰などの物価上昇による影響があり、水産・農業分野向けでは需要の回復が足踏み状態となり、自動車分野向けでは一部メーカーの生産・出荷停止の影響もあったことから、非常に厳しい状況となりました。

このような状況のもと当社グループは、新中期経営計画「Change for Growth 2026」をスタートし、3つの基本コンセプトとして、「グループ全体の収益力強化」、「発泡樹脂製品による社会への貢献」、「経営基盤の強化」を掲げ、資本収益性の向上、成長分野への経営資源の集中、環境対応型製品やプラスチック資源循環でのサステナビリティ経営など、更なる企業価値向上に取り組んでおります。

当社グループの経営成績は、製品価格改定などにより売上高は前年同期を上回りました。営業利益は、付加価値の高い製品の販売が減少したことなどにより前年同期を下回りました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は、71,388百万円（前年同期比7.5%増）となりました。利益面では、営業利益は3,204百万円（同1.3%減）、経常利益は3,544百万円（同2.0%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は2,576百万円（同7.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

当中間連結会計期間より、経営管理区分の変更に伴い、従来一般包材として「その他」に区分しておりました子会社について、「押出事業」の区分に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、当該変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(押出事業)

食品容器用の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」を中心とした生活資材製品は、広告宣伝用ディスプレイ材「ミラボード」の販売は前年同期並みとなりましたが、食品トレー向け分野の販売は増加したことから売上は増加しました。

産業用包装材やフラットパネルディスプレイ向けの発泡ポリエチレンシート「ミラマット」を中心とした産業資材製品は、付加価値の高い製品の販売は減少し、汎用製品及び一般包材の販売も減少したことから売上は減少しました。

発泡ポリスチレン押出ボード「ミラフォーム」を中心とした建築土木資材製品は、建築・住宅分野向けの販売は増加しましたが、土木分野向けが減少したことから売上は減少しました。

押出事業全体としては、販売は前年同期並みとなりましたが、製品価格改定などもあり売上は増加しました。利益面では、付加価値の高い製品の販売が減少したことにより減益となりました。

これらの結果、押出事業の売上高は23,934百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は805百万円（同22.5%減）となりました。

(ビーズ事業)

世界各国で製造販売している発泡ポリプロピレン「ARPRO」を中心とした高機能材製品は、非自動車分野は好調に推移しましたが、自動車分野での需要の影響により販売は前年同期並みとなりました。売上につきましては、製品価格改定などから増加しました。

地域ごとの販売数量概況は、国内では、非自動車分野は増加しましたが、自動車分野は需要の影響により減少しました。北米では、自動車分野が減少しましたが、通函などが好調に推移し前年同期並みとなりました。南米では、自動車分野は増加しました。欧州では、HVAC向け需要の影響により減少しました。中国及び台湾では、包装材分野は増加しました。一方、東南アジアでは、包装材分野が減少しました。

発泡性ポリスチレン「スチロダイア」を中心とした発泡性ビーズ製品は、水産・農業分野などでの需要の影響により販売は減少したことから売上は減少しました。

ビーズ事業全体としては、販売は前年同期並みとなり、製品価格改定などから売上は増加しました。利益面では、人件費高騰の影響はありましたが、売上の増加やコスト削減により増益となりました。

これらの結果、ビーズ事業の売上高は47,454百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は2,960百万円（同6.5%増）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ5,860百万円増加し157,466百万円となりました。流動資産は、1,552百万円増加し79,708百万円となりました。増加の主な要因は、現金及び預金が1,673百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が1,996百万円、原材料及び貯蔵品が1,204百万円増加したことなどによるものです。固定資産は、4,307百万円増加し77,757百万円となりました。増加の主な要因は、機械装置及び運搬具（純額）が1,759百万円増加したことなどによるものです。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,742百万円減少し49,793百万円となりました。流動負債は、2,386百万円減少し33,379百万円となりました。減少の主な要因は、電子記録債務が1,139百万円減少したことなどによるものです。固定負債は、643百万円増加し16,414百万円となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間末の純資産合計は107,672百万円、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.3ポイント増加し65.1%となりました。

キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、増加要因である税金等調整前中間純利益3,541百万円、減価償却費3,902百万円などに対し、減少要因である仕入債務の減少額2,300百万円、法人税等の支払額706百万円などにより、差引き2,904百万円の収入（前年同期比2,300百万円減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出4,011百万円などにより、4,619百万円の支出（同1,218百万円増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入3,000百万円に対し、長期借入金の返済による支出3,001百万円、配当金の支払額1,048百万円などにより、差引き1,488百万円の支出（同2,018百万円減少）となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,277百万円減少し、12,375百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想については、2024年7月31日に公表しました「2025年3月期 第1四半期決算短信」における通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,327	17,654
受取手形及び売掛金	31,216	33,213
電子記録債権	7,545	7,272
有価証券	120	56
商品及び製品	9,306	9,056
仕掛品	1,697	1,860
原材料及び貯蔵品	6,653	7,858
その他	2,465	2,934
貸倒引当金	△177	△198
流動資産合計	78,155	79,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,433	23,730
機械装置及び運搬具(純額)	20,698	22,457
土地	15,379	15,727
その他(純額)	6,154	7,520
有形固定資産合計	65,665	69,435
無形固定資産	1,627	1,275
投資その他の資産		
投資有価証券	1,870	2,176
退職給付に係る資産	1,752	1,705
その他	3,147	3,854
貸倒引当金	△613	△689
投資その他の資産合計	6,156	7,046
固定資産合計	73,449	77,757
資産合計	151,605	157,466

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,167	10,681
電子記録債務	2,126	987
短期借入金	6,300	6,300
1年内返済予定の長期借入金	5,751	5,888
未払法人税等	701	770
賞与引当金	1,644	1,236
その他	8,073	7,514
流動負債合計	35,765	33,379
固定負債		
長期借入金	10,964	10,830
退職給付に係る負債	946	1,033
資産除去債務	286	300
その他	3,572	4,250
固定負債合計	15,770	16,414
負債合計	51,536	49,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,128	10,128
資本剰余金	13,405	13,405
利益剰余金	69,523	71,051
自己株式	△7,369	△7,369
株主資本合計	85,688	87,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	608	803
為替換算調整勘定	8,029	13,606
退職給付に係る調整累計額	954	896
その他の包括利益累計額合計	9,593	15,306
非支配株主持分	4,788	5,149
純資産合計	100,069	107,672
負債純資産合計	151,605	157,466

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	66,432	71,388
売上原価	49,633	53,510
売上総利益	16,799	17,878
販売費及び一般管理費	13,551	14,674
営業利益	3,247	3,204
営業外収益		
受取利息	198	298
為替差益	—	13
持分法による投資利益	19	5
デリバティブ評価益	112	—
その他	174	202
営業外収益合計	504	520
営業外費用		
支払利息	86	100
為替差損	24	—
デリバティブ評価損	—	52
その他	23	27
営業外費用合計	134	180
経常利益	3,617	3,544
特別利益		
固定資産売却益	11	52
子会社における送金詐欺回収益	—	8
特別利益合計	11	61
特別損失		
固定資産売却損	7	7
固定資産除却損	21	55
特別損失合計	28	63
税金等調整前中間純利益	3,601	3,541
法人税等	779	916
中間純利益	2,821	2,625
非支配株主に帰属する中間純利益	25	48
親会社株主に帰属する中間純利益	2,795	2,576

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	2,821	2,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	193	189
為替換算調整勘定	4,777	5,897
退職給付に係る調整額	△43	△58
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	4,927	6,027
中間包括利益	7,748	8,652
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,511	8,290
非支配株主に係る中間包括利益	236	362

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,601	3,541
減価償却費	3,642	3,902
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	△2
固定資産除売却損益 (△は益)	16	10
受取利息及び受取配当金	△214	△315
支払利息	86	100
為替差損益 (△は益)	60	△36
持分法による投資損益 (△は益)	△19	△5
子会社における送金詐欺回収益	—	△8
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,865	38
棚卸資産の増減額 (△は増加)	488	△74
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,224	△2,300
その他	518	△1,474
小計	5,526	3,375
利息及び配当金の受取額	218	330
利息の支払額	△86	△104
子会社における送金詐欺回収益	—	8
法人税等の支払額	△453	△706
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,204	2,904
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△3,261	△4,011
固定資産の売却による収入	27	241
固定資産の除却による支出	△13	△27
投資有価証券の取得による支出	△4	△5
定期預金の純増減額 (△は増加)	△155	△178
関係会社出資金の取得による支出	—	△374
その他	7	△263
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,400	△4,619
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,461	—
長期借入れによる収入	2,500	3,000
長期借入金の返済による支出	△2,430	△3,001
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△745	△1,048
非支配株主への配当金の支払額	△182	△209
リース債務の返済による支出	△186	△229
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,506	△1,488
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,181	925
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△521	△2,277
現金及び現金同等物の期首残高	14,696	14,653
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,175	12,375

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

主として当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等の注記)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	押出事業	ビーズ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,694	42,738	66,432	—	66,432
セグメント間の内部売上高 又は振替高	47	469	516	△516	—
計	23,741	43,207	66,949	△516	66,432
セグメント利益	1,040	2,779	3,820	△572	3,247

(注) 1 セグメント利益の調整額△572百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△578百万円とセグメント間取引消去6百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費及び共通費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	押出事業	ビーズ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,934	47,454	71,388	—	71,388
セグメント間の内部売上高 又は振替高	59	410	470	△470	—
計	23,993	47,865	71,859	△470	71,388
セグメント利益	805	2,960	3,765	△561	3,204

(注) 1 セグメント利益の調整額△561百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△570百万円とセグメント間取引消去8百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費及び共通費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、経営管理区分の変更に伴い、従来一般包材として「その他」に区分しておりました子会社について、「押出事業」の区分に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、当該変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。